

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川上 哲緒

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川上 哲緒

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	16,573,677	11,695,405	30,295,077
経常利益又は経常損失()	(千円)	1,134,415	363,525	1,321,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	735,177	316,148	2,652
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	795,935	306,596	42,337
純資産額	(千円)	16,928,819	15,674,592	16,078,205
総資産額	(千円)	29,689,544	30,775,447	29,622,290
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	38.03	16.35	0.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.0	50.9	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,796,724	493,429	3,072,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,831	675,959	1,672,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	527,844	1,460,990	113,655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,778,396	10,661,351	10,371,661

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.12	3.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第14期第2四半期連結累計期間及び第14期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第15期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「株式給付信託(J - E S O P)」制度を導入しております。当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が悪化し、先行き不透明な状況となりました。このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,695,405千円（前年同期比29.4%減）、営業損失は553,526千円（前年同期は営業利益1,017,761千円）、経常損失は363,525千円（前年同期は経常利益1,134,415千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は316,148千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益735,177千円）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、4月に障がい児通所支援事業放課後等デイサービスを1事業所、5月に介護付有料老人ホームを2カ所新規開設しており、当第2四半期連結会計期間末時点での営業拠点は107ヶ所185事業所となりました。

かねてより推し進めてきた産学官連携におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、精力的な活動は控えておりましたが、可能な範囲で有効な取り組みを行うように努めております。

新規入居につきましては、ご本人、ご家族、病院等との連携をはかり安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。それらの結果、当第2四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は95.2%（前年同期既存平均入居率94.2%）と安定的に推移しました。

また、経費面では、正規社員の採用を増やし、派遣社員割合を減らすなどしてコストの低減に努めております。なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,952,186千円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は740,152千円（同8.8%増）となり、四半期連結会計期間の売上高及びセグメント利益はいずれも過去最高となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為に外出自粛要請や営業時間短縮要請等により、厳しい経営環境下におかれましては、要請解除後も、感染第2波への警戒心などから、集客の回復は遅れております。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することで、店舗の衛生環境の整備に取り組んでおります。それらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,461,142千円（前年同期比58.1%減）、セグメント損失は621,986千円（前年同期はセグメント利益381,755千円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において新規開店を2店舗、退店を1店舗行ったことから、当第2四半期連結会計期間末時点での店舗数は92店舗となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、退店を1店舗行ったことから、当第2四半期連結会計期間末時点での店舗数は国内15店舗、海外2店舗となりました。なお、カラオケ事業同様に新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続いております。この結果、売上高は155,107千円（前年同期比77.1%減）、セグメント損失は127,400千円（前年同期はセグメント利益15,450千円）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、前第2四半期連結累計期間において、大型の販売用不動産の売却を行った一方で、当第2四半期連結累計期間においては大型の販売用不動産の取引はなく、例年通り賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は78,816千円（前年同期比97.3%減）、セグメント利益は11,841千円（同97.8%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、2020年7月より開始されたGoToトラベルキャンペーンに対応し、宿泊需要の取り込みを進めております。カラオケ事業、飲食事業同様に新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為に外出自粛要請などの影響から集客が減少しておりますが、当該キャンペーンの効果もあり、少しずつ集客が回復傾向にあります。この結果、売上高は48,151千円（前年同期比53.9%減）、セグメント損失は56,819千円（前年同期はセグメント損失37,749千円）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,153,157千円増加し、30,775,447千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より431,888千円増加し、15,507,115千円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より721,269千円増加し、15,268,332千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、投資その他の資産（その他）が増加したこと及び有形固定資産（その他）が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,556,769千円増加し、15,100,855千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より149,093千円減少し、6,149,141千円となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金が減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より1,705,862千円増加し、8,951,714千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したこと及び社債、固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より403,612千円減少し、15,674,592千円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて289,690千円増加し、10,661,351千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、493,429千円（前年同期は2,796,724千円の収入）となりました。支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失が470,411千円、臨時休業等による支出が265,889千円、法人税等の支払額が194,749千円であり、収入の主な内訳は減価償却費の計上が295,607千円、臨時休業等による損失の計上が289,166千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、675,959千円（前年同期は347,831千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が715,846千円、定期預金の預入による支出が175,716千円であり、収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が220,617千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,460,990千円（前年同期は527,844千円の支出）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が3,496,100千円であり、支出の主な内訳は短期借入金の減少額が369,600千円、長期借入金の返済による支出が1,436,542千円、割賦債務の返済による支出が101,992千円であります。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (6) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (7) 主要な設備
当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。
- (8) 経営成績に重要な影響を与える要因
当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。
- (9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報
当第2四半期連結会計期間末現在、11,017,406千円の現金及び預金を保有しております。資金の流動性については、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は252.2%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。
- 3 【経営上の重要な契約等】
当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,618,800	21,618,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		21,618,800		2,222,935		1,939,791

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
合同会社ウチヤマフューチャー	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目 9-6-801	6,468,000	33.33
内山 文治	福岡県北九州市小倉北区	2,154,520	11.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ	1,142,000	5.89
内山 孝子	福岡県北九州市小倉北区	875,020	4.51
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	756,800	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3 号	563,200	2.90
ウチヤマホールディングス従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目 10-10	559,600	2.88
ウチヤマホールディングス取引先持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目 10-10	400,800	2.07
株式会社エクシング	愛知県名古屋瑞穂区桃園町3-8	304,800	1.57
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	280,000	1.44
計		13,504,740	69.60

- (注) 1 当第2四半期末現在における株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式2,215,627株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.25%)があります。
- 3 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式72,150株は、自己株式数に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,399,400	193,994	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	21,618,800		
総株主の議決権		193,994	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有している当社株式72,100株を含めて表示しております。

2 「単元未満株式」欄には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有している当社株式50株及び当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本2丁目10-10	2,215,600	-	2,215,600	10.25
計	-	2,215,600	-	2,215,600	10.25

(注) 上記の他、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式72,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,678,737	11,017,406
売掛金	2,205,597	2,283,117
商品	48,657	43,427
販売用不動産	1,040,569	1,041,185
貯蔵品	317	305
その他	1,111,685	1,121,714
貸倒引当金	10,337	40
流動資産合計	15,075,227	15,507,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,638,414	5,368,889
土地	2,505,871	2,599,907
その他(純額)	1,340,803	770,175
有形固定資産合計	8,485,089	8,738,973
無形固定資産	56,258	50,884
投資その他の資産		
その他	6,027,151	6,507,525
貸倒引当金	21,435	29,050
投資その他の資産合計	6,005,715	6,478,474
固定資産合計	14,547,062	15,268,332
資産合計	29,622,290	30,775,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,223	499,581
短期借入金	1,079,600	710,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,274,206	2,528,857
未払法人税等	199,758	255,223
賞与引当金	300,658	310,678
ポイント引当金	106,564	112,352
株主優待引当金	15,810	-
資産除去債務	-	14,151
その他	1,674,413	1,658,297
流動負債合計	6,298,234	6,149,141
固定負債		
社債	180,000	150,000
長期借入金	5,927,609	7,732,516
資産除去債務	222,031	211,277
株式給付引当金	2,503	3,511
その他	913,707	854,409
固定負債合計	7,245,851	8,951,714
負債合計	13,544,085	15,100,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	12,409,369	11,996,204
自己株式	1,164,420	1,164,420
株主資本合計	16,132,579	15,719,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,206	44,111
為替換算調整勘定	1,168	711
その他の包括利益累計額合計	54,374	44,822
純資産合計	16,078,205	15,674,592
負債純資産合計	29,622,290	30,775,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	16,573,677	11,695,405
売上原価	14,689,000	11,428,822
売上総利益	1,884,676	266,582
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	8,565	8,824
租税公課	257,301	271,372
その他	601,048	539,912
販売費及び一般管理費合計	866,915	820,109
営業利益又は営業損失()	1,017,761	553,526
営業外収益		
受取利息	3,786	4,524
受取配当金	15,683	23,998
補助金収入	44,685	90,202
その他	101,386	115,173
営業外収益合計	165,542	233,898
営業外費用		
支払利息	31,138	29,291
その他	17,749	14,606
営業外費用合計	48,887	43,897
経常利益又は経常損失()	1,134,415	363,525
特別利益		
固定資産売却益	-	86,627
保険差益	-	39,350
助成金収入	-	1 60,671
特別利益合計	-	186,649
特別損失		
固定資産除却損	11,000	-
減損損失	-	4,368
臨時休業等による損失	-	2 289,166
特別損失合計	11,000	293,535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,123,415	470,411
法人税、住民税及び事業税	298,614	195,993
法人税等調整額	89,622	350,256
法人税等合計	388,237	154,263
四半期純利益又は四半期純損失()	735,177	316,148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	735,177	316,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	735,177	316,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,518	9,094
為替換算調整勘定	760	457
その他の包括利益合計	60,757	9,552
四半期包括利益	795,935	306,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795,935	306,596
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,123,415	470,411
減価償却費	366,552	295,607
減損損失	-	4,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,940	2,681
賞与引当金の増減額(は減少)	4,065	10,020
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,450	5,787
株主優待引当金の増減額(は減少)	13,095	15,810
株式給付引当金の増減額(は減少)	2,503	1,008
固定資産売却損益(は益)	-	86,627
固定資産除却損	11,000	-
保険差益	-	39,350
助成金収入	-	60,671
臨時休業等による損失	-	289,166
受取利息及び受取配当金	19,470	28,523
支払利息	31,138	29,291
売上債権の増減額(は増加)	156,704	77,524
たな卸資産の増減額(は増加)	2,272,634	4,430
未払消費税等の増減額(は減少)	163,940	75,593
仕入債務の増減額(は減少)	64,589	87,270
その他の流動負債の増減額(は減少)	295,265	122,755
その他	31,438	6,285
小計	3,138,074	188,313
利息及び配当金の受取額	16,498	25,326
利息の支払額	31,454	28,561
助成金の受取額	-	60,671
臨時休業等による支出	-	265,889
法人税等の支払額	435,727	194,749
法人税等の還付額	109,333	98,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,796,724	493,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	568,065	715,846
有形固定資産の売却による収入	-	220,617
無形固定資産の取得による支出	-	9,363
投資有価証券の取得による支出	-	120,450
投資有価証券の売却による収入	354,176	-
資産除去債務の履行による支出	16,900	6,000
定期預金の預入による支出	130,226	175,716
定期預金の払戻による収入	130,221	130,232
敷金及び保証金の差入による支出	48,344	21,121
敷金及び保証金の回収による収入	94,297	5,729
貸付けによる支出	83,203	22,100
貸付金の回収による収入	24,376	26,962
保険積立金の積立による支出	104,163	75,534
保険積立金の解約による収入	-	86,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,831	675,959

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	331,600	369,600
長期借入れによる収入	880,000	3,496,100
長期借入金の返済による支出	1,471,332	1,436,542
社債の償還による支出	30,000	30,000
割賦債務の返済による支出	141,034	101,992
配当金の支払額	97,077	96,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,844	1,460,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,260	1,911
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,922,310	289,690
現金及び現金同等物の期首残高	8,856,086	10,371,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,778,396	10,661,351

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業・営業時間短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受け、当該助成金の支給額60,671千円を特別利益に計上しております。

2. 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を臨時休業等による損失として、特別損失に289,166千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	11,089,433千円	11,017,406千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	311,036千円	356,055千円
現金及び現金同等物	10,778,396千円	10,661,351千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	97,015	5.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	97,015	5.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	97,015	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	97,015	5.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,434,782	3,484,623	677,635	2,872,262	16,469,303	104,373	16,573,677	-	16,573,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	5,655	22,468	600	28,724	3	28,727	28,727	-
計	9,434,782	3,490,278	700,104	2,872,862	16,498,028	104,376	16,602,404	28,727	16,573,677
セグメント利益 又は損失()	680,506	381,755	15,450	537,756	1,615,467	37,749	1,577,718	559,957	1,017,761

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 559,957千円の内容は、セグメント間取引消去273,769千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 833,726千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,952,186	1,461,142	155,107	78,816	11,647,253	48,151	11,695,405	-	11,695,405
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	337	23,575	600	24,512	-	24,512	24,512	-
計	9,952,186	1,461,479	178,682	79,416	11,671,766	48,151	11,719,918	24,512	11,695,405
セグメント利益 又は損失()	740,152	621,986	127,400	11,841	2,607	56,819	54,211	499,315	553,526

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 499,315千円の内容は、セグメント間取引消去251,170千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 750,485千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「飲食事業」セグメントでは4,368千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	38円03銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	735,177	316,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	735,177	316,148
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,023	19,331,023

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間 72,150株、当第2四半期連結累計期間 72,150株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....97,015千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月4日

(注) 1 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。